

「第4回幼児教育・保育についての基本調査」より

幼児教育・保育の「今」を理解して「未来」につなげるヒントを得る

白梅学園大学 名誉教授

無藤 隆先生 (むとう・たかし)

少子化や共働き家庭の増加、育児の孤立化などが進み、園に期待される役割はますます重要になっています。こうした中、ベネッセ教育総合研究所ではコロナ禍が収束傾向を見せる2023年11～12月に、4回目となる「幼児教育・保育についての基本調査」(以下、本調査)を行いました。その結果における注目ポイントについて、調査を監修した白梅学園大学の無藤隆先生にお話をうかがいました。



お茶の水女子大学生活科学部教授を経て、白梅学園大学学長などを務め、2021年より現職。文部科学省教育課程部会幼児教育部会主査のほか、文部科学省中央教育審議会委員、内閣府子ども・子育て会議会長、国立教育政策研究所上席フェロー、日本発達心理学会理事長などを歴任。専門は発達心理学・教育心理学。著書に『保育の学校』(全3巻・フレーベル館)など。

幼児教育・保育に対する期待と要望が高まっている

変化を正しく捉えて園運営に生かす

第3回調査が実施された2018年以降、新型コロナウイルスの感染拡大が大きな影響を及ぼし、園では保育や行事、保護者対応などを見直すきっかけとなりました。感染対策といった難しい課題が増える一方で、ICTを活用したコミュニケーションなどが広がり、コロナ禍が一定の収束を見せる現在も、それらが対面でのやり取りと併存・融合する形で、定着しつつある様子がうかがえます。

また、第3回調査は、新しい要領・指針^{*}が施行された直後に実施されました。それから約5年が経過して、本調査では要領・指針への理解に基づいた実践が、多くの園に広がっていることも見て取れます。

少子化の進行とともに待機児童問題が解消され

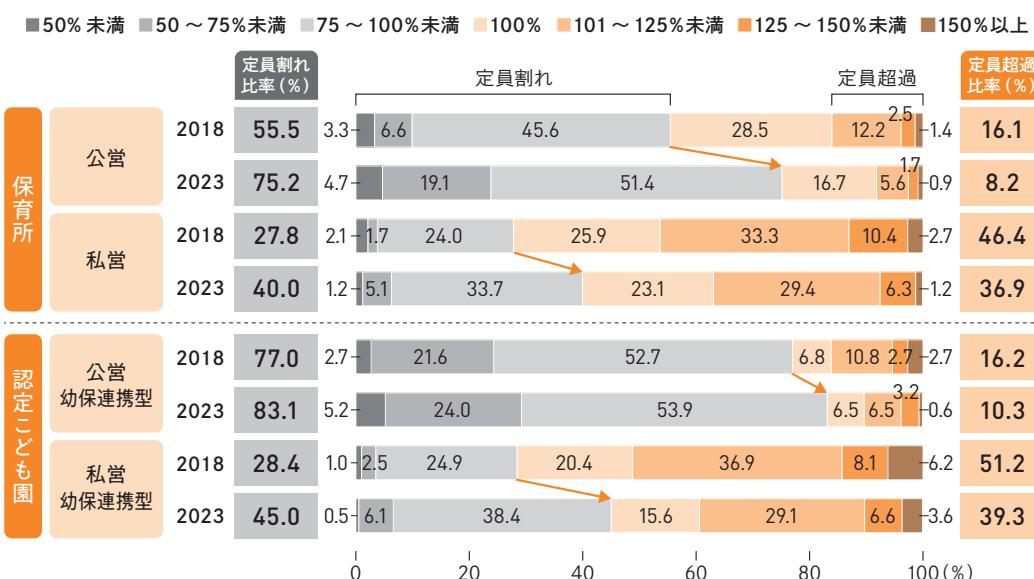
つつある状況も、本調査では定員充足率などのデータに、その影響を感じることができます。加えて2019年にスタートした幼児教育・保育の無償化も、保護者の意識や園運営に変化をもたらしました。これにより特に2歳以下の子どもを園に預ける抵抗感が下がり、私は幼児教育・保育の「ユニバーサル化」と呼んでいますが、幼児教育・保育はすべての年齢において「だれもが受けるべきもの」という社会的な認識が形成されつつあります。さらには、社会や家庭の状況の変化から、子ども同士で遊べる場がほぼ園のみという状況で、社会全体の幼児教育・保育に対する期待や要望が高まっていることを感じます。

そのように、幼児教育・保育の背後にある大きな動きを意識して本調査を読み解き、これから園運営に生かしていくことを期待しています。

*要領・指針とは、幼稚園教育要領、保育所保育指針、幼保連携型認定こども園教育・保育要領を指す。

全園種で定員割れの比率が増加

図1 0～2歳児のクラス定員充足率（保育所・認定こども園 経年比較）園長回答



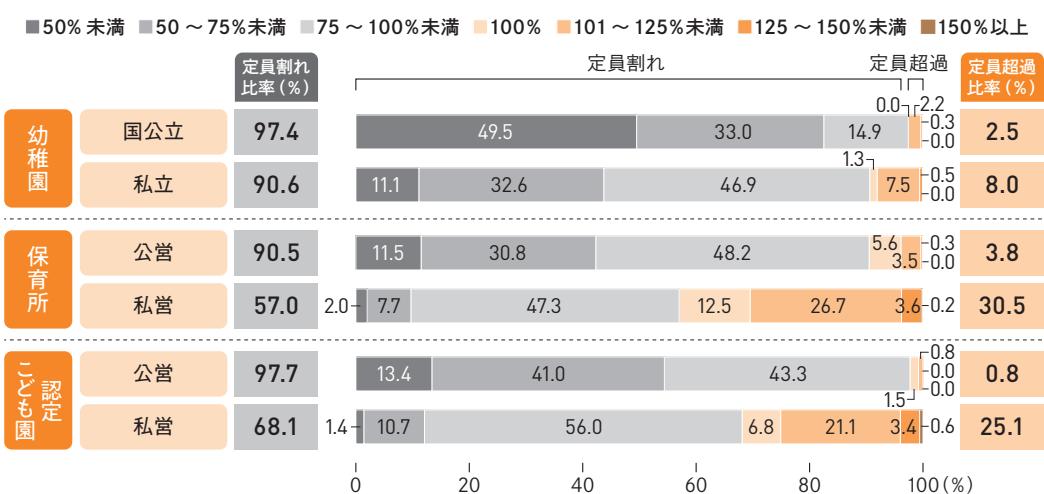
*認定こども園は、幼保連携型のケースを分析。

*各年齢の定員数と実員数に記入のあったケースのみを分析。

*定員充足率は、各年齢クラスの実員数の合計を定員数の合計で割って算出。

*定員が0人のケースは除外。

図2 3～5歳児のクラス定員充足率（園の区分別 2023年）園長回答



*認定こども園は、「幼稚園型」「保育所型」「幼保連携型」のすべてのケースを分析。

*各年齢の定員数と実員数に記入のあったケースのみを分析。

*定員充足率は、各年齢クラスの実員数の合計を定員数の合計で割って算出。

*定員が0人のケースは除外。



自園の地域性を見極め 園児確保に向けた工夫を

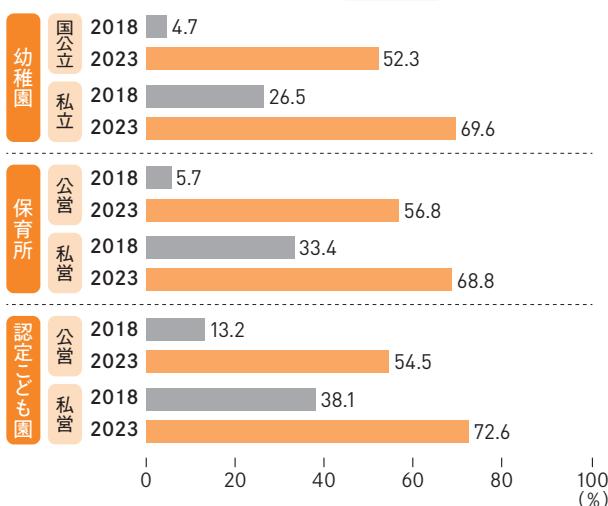
少子化を背景として、特に0～2歳児が顕著ですが、各園種のすべての年齢で定員割れの比率が上昇しています（図1 図2）。深刻なのは幼稚園で、国公立・私立とも2023年には9割以上に達しています。

この問題の難しいところは、園の統廃合が進んでいる自治体があったり、子育て世代の流入増加によ

り待機児童問題が残る自治体があったりと、地域により状況が一様ではないことです。地域性や周辺人口など、直面する課題が園ごとに異なるため、ある園で成功したことが、別の園に適用できるとは限りません。こうした状況で園児を確保するためには、「こんな保育を大切にしている」と保育方針を明確に発信することを方法の1つとしながらも、自園の地域性をしっかりと把握し、それを踏まえた対策を立てていくことが重要になるでしょう。

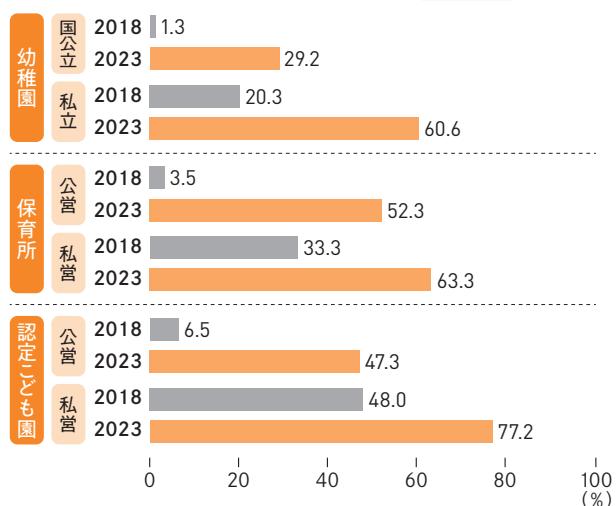
業務でのICT利用は全園種で増加傾向

図3 保育者による業務でのスマートフォン・タブレットの利用
(園の区分別 経年比較) 園長回答



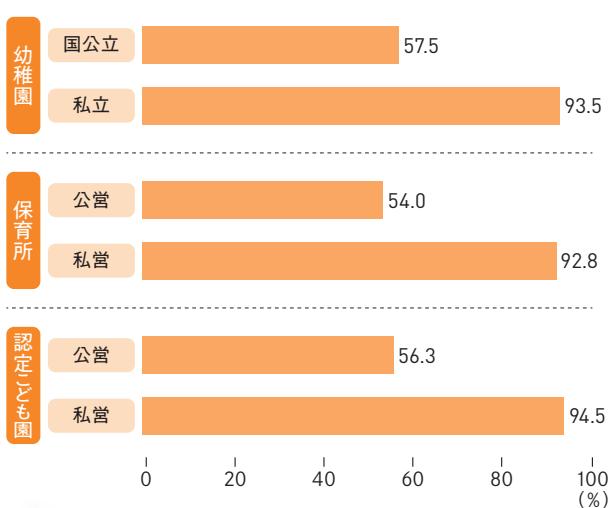
※「利用している」の回答の%。※「保育者による業務でのスマートフォン・タブレットの利用」は、「タブレットのみ利用」「スマートフォンのみ利用」「スマートフォン・タブレットともに利用」を合計した数値を表す。

図4 登園・降園、出欠、バス利用等を管理する電子システムの利用(園の区分別 経年比較) 園長回答



※「利用している」の回答の%。

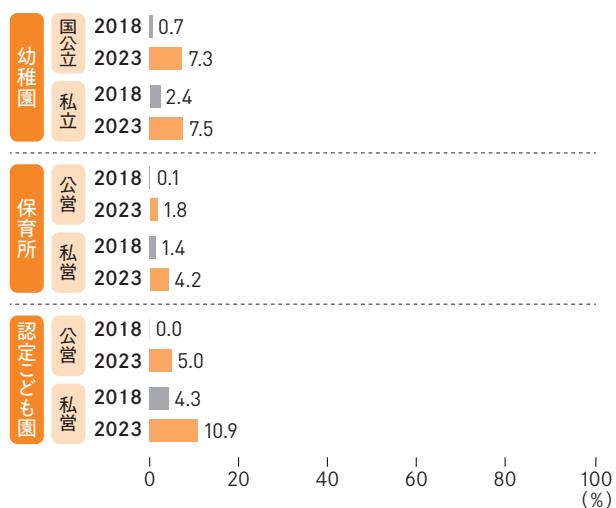
図5 無線のインターネット(Wi-Fi)の利用
(園の区分別 2023年) 園長回答



※「利用している」の回答の%。※2023年調査から追加した項目。

図6 園児によるタブレットの利用

(園の区分別 経年比較) 園長回答



※「利用している」の回答の%。



業務での活用が進むICT 今後は園児の活用にも期待

新型コロナウイルスの影響や働き方改革などを背景として、ICTを活用する園が増えています。

活用方法としては、登園・降園、出欠、バスの利用などの園運営や保育業務におけるICTの活用率が

前回調査と比べて大きく伸びており、業務効率化への意識が高まっている状況がうかがえます(図3・図4)。保護者とのコミュニケーション方法を広げる手段としてICTを活用する園も増えているようです。国公立の園は予算などの関係でWi-Fiの利用率が低めですが、できるだけ早期の環境整備が望まれます(図5)。

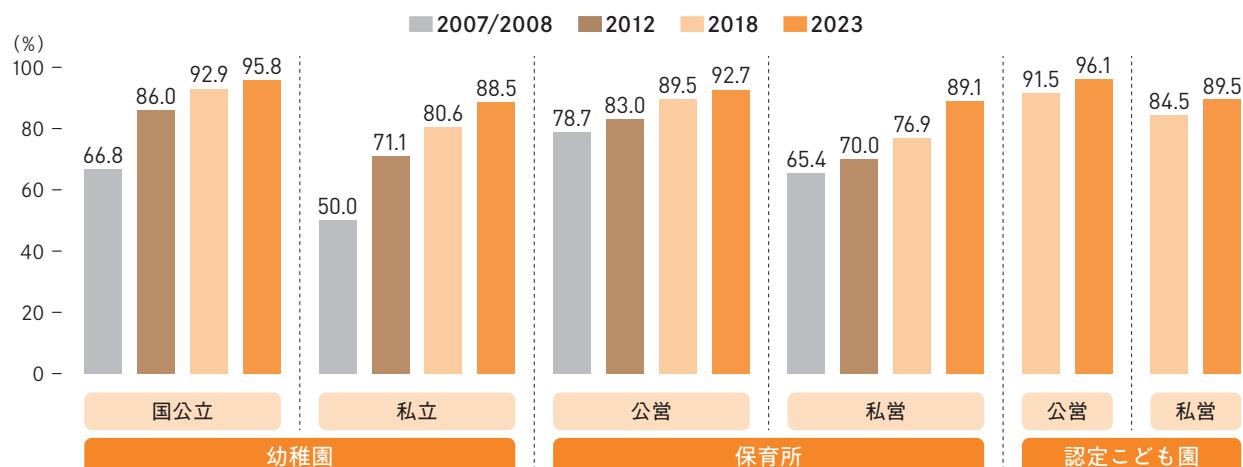
園児がタブレットを利用する園はまだ少数です（図6）が、虫を撮影してじっくりと観察したり、鳴き声を調べたりといった形で5～6歳児の活用を進める園もあります。子どもが探究していく際に情報を得る媒体として、ICTは適しています。2歳児以下にICTを使うことの議論はありますが、園児のICT活用は、次期要領・指針の改訂（定）時に盛り込まれることが予測されており、園が主体となって推進していくことが期待されています。

このようにさまざまな形でICT活用が進む際の課

題としては、機器のメンテナンスや新機能導入をサポートする人材の確保が挙げられます。必ずしも全員が得意になる必要はなく、ICT担当の保育者を中心として活用を広げ、マニュアルを整備していくとよいと思います。今後は自治体とも協力して、こうした人的整備にも力を入れていくことが必要になるでしょう。民間企業ではいろいろなツールの開発とともに、園内で効果的に取り入れるためのサポートにも力を入れているので、そうしたさまざまな支援も積極的に活用していただきたいと思います。

特別な支援を要する園児のいる園が増加

図7 障がい・特別な支援を要する園児がいる園（園の区分別 経年比較）園長回答



※「いる」の回答の%。



個別支援の充実に向けて 園内研修などで対応を

特別な支援を要する園児がいる園が年々増加しています（図7）。そうした子どもの実数増加の可能性があるとともに、保育者の間で発達障がいへの認知や支援に関する理解が広がっていると捉えられます。私立幼稚園や私営保育所の増加率が公営よりも高いのは、受け入れが広がっているからでしょう。

こうした状況への対応では、個別支援をする保育者の増配が考えられますが、自治体の財政状況など

の影響を受けやすいため、園による対応には限界があります。並行して、園内研修を充実させて園全体の対応力を高めていくことも重要です。

今後は、特別な支援を要する園児として、外国にルーツをもつ子どもの増加も予想されます。外国にルーツをもつ子どもが何人くらいいるか、またどの国にルーツをもつ子どもが多いかなどの状況は、地域によって異なり、中には、保護者との日本語でのコミュニケーションが難しいケースもあるでしょう。こうした子どもや保護者への支援の方法も広げていく必要があります。

「遊び」重視の保育がより浸透している

図8 教育・保育の目標として特に重視していること（幼稚園・保育所・認定こども園 2023年）

(%)

	幼稚園		保育所		認定こども園	
1位	遊びの中でいろいろなものに興味をもつこと	46.4	健康な身体をつくること	42.8	遊びの中でいろいろなものに興味をもつこと	40.7
2位	のびのびと遊ぶこと	40.1	遊びの中でいろいろなものに興味をもつこと	41.8	のびのびと遊ぶこと	38.7
3位	基本的な生活習慣を身につけること	29.3	のびのびと遊ぶこと	41.4	健康な身体をつくること	36.1
4位	友だちを大事にし、仲良く協力すること	29.1	基本的な生活習慣を身につけること	34.6	基本的な生活習慣を身につけること	35.2
5位	考える力を養うこと	26.6	人への思いやりをもつこと	29.1	人への思いやりをもつこと	29.7

※複数回答（3つまで）。※「その他」を含む18項目のうち、上位5項目を表示。



要領・指針で重視される遊び主体の保育が浸透

幼児教育・保育の目標としては、いずれの園種でも「遊びの中でいろいろなものに興味をもつこと」「のびのびと遊ぶこと」を特に重視しているという結果になりました（図8）。これは、要領・指針の考え方への理解や実践が広がったことの表れと捉えることができます。また、保護者の思いとしても、少子化が加速して子ども同士で遊ぶ機会が減少するとともに、コロナ禍を経験したこともあって、子ども同士がのびのびと遊べる場としての園の価値が高まっていることがあるでしょう。

保護者の要望の多様化に伴い、読み書きや体操、音楽活動など、一斉活動による決まったプログラムを取り入れる園もあります。それでも、そうした活動を一日中展開しているわけではなく、週に1回、數十分といった状況であれば、遊びを大切にする方針とも両立できるのだろうと考えています。

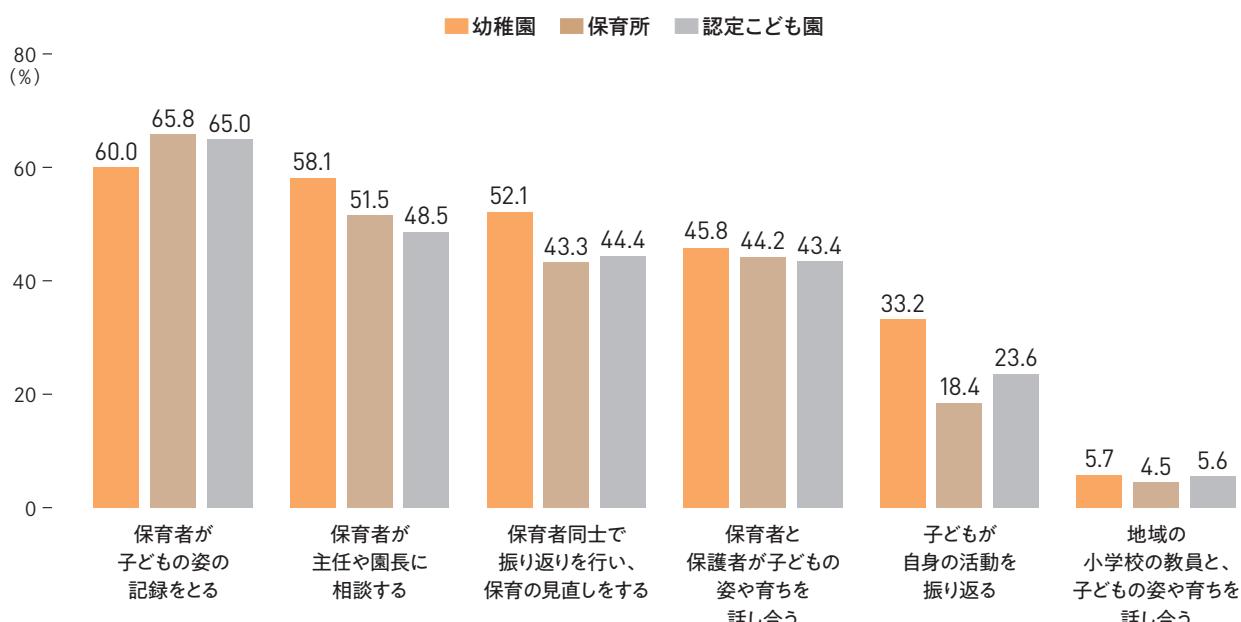
無藤先生から
保育者の
みなさんへの
メッセージ

園に対する要望の多様化や高まりは、幼児教育・保育への期待が高まっていることの裏返しでもあります。そういう意味で、社会の中に園の仕事の重要性が浸透しつつあると感じます。

保育者の待遇改善や働き方改革など、国や自治体の対策を待たなければならぬ課題は残りますが、その中でも園でできることはあると、私は考えます。それは、チームとしての園の質を高めることです。保育者一人ひとりの得意を生かし、協力して自分たちの園をよくしようという風土づくりをして、「1+1」が2以上になる園運営をめざしていただきたい。また、園長や保育者から成る

4割以上の園が保育者同士の対話を重視

図9 園での対話の機会（幼稚園・保育所・認定こども園 2023年）保育者回答



※「よくする」の回答の%。※幼稚園の降順で図示。



保育者同士の対話が園の質を高める

図9は、園内での保育者同士の対話を調べたものです。園長が回答した図1～8とは異なり、保育者が回答しました。調査結果からは、6割以上の園では保育者が子どもの姿の記録をとるほか、4～5割の園では保育者同士で振り返って保育の見直しを

行ったり、保護者と子どもの姿や育ちを話し合ったりしている様子がわかりました。

保育者同士の対話は園の質向上に欠かせないと、私は考えています。全体としてもっと数値を高めていくように、調査結果をもとに自園ではどのような対話がどれくらい行われているか見える化し、保育者同士が高め合える風土づくりにつなげてほしいと思います。

園内のコアチームに限らず、外部人材や民間の組織・企業、それを支援する行政も含めてサポートチームを組むという、二重のしくみを構築することにも視野を広げていただきたい。園内外の複合的なチームを活用していくことが、今後の方向性として、どの園にも必要になると考えています。

今回の調査を通して、いろいろと厳しい環境がある中で、希望を見いだしてがんばっている保育者のみなさんの様子が伝わりました。こうしたみなさんの姿勢が、これからの中の幼児教育・保育を支える大きな力となっていくはずです。

